

県内企業賃金引き上げ動向調査

—本年度賃金改定を実施した企業は7割 来年度も実施予定が5割—

株式会社海邦総研では2016年12月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の賃金引き上げ動向に関する調査(2016年度実績、2017年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2016年度の賃金引き上げ動向、ならびに2017年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として調査を実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象は、宛先不明として返送されてきた5事業所を除いた1,995事業所。有効回収数は302通で有効回答率は15.1%。

16年度の正社員賃金引き上げ動向

2016年度に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した・実施する予定」の企業は72.8%(220社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は18.5%(56社)となっている。業種別では、建設業が83.9%(26社)、医療・福祉が80.0%(8社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっており、平均よりも引き上げを実施している企業の割合が大きい。資本金別では5,000万円以上1億円未満が82.2%(37社)、従業員数別では、20人以上50人未満が82.2%(60社)、50人以上100人未満が84.0%(42社)がそれぞれ、「実施した・実施する予定」となっている(図表1)。

実際に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業に対して具体的な賃金改善の方法をたずねたところ、「ベースアップ」が80.0%(176社)で最も多くなっている。次いで、「賞与(一時金)の支給」が27.3%(60社)、「賞与(一時金)の増額」が24.5%(54社)となっている。業種別で、ベースアップとの回答割合が平均よりも高かったのは、飲食サー

ビス業、不動産業、医療・福祉。一方、「賞与(一時金)の支給」の割合が平均より高くなっているのは建設業、情報通信業となっている。従業員別では、100人以上の企業においては、95.0%(38社)の企業が「ベースアップ」と回答している。

また、正社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が72.7%(160社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も39.1%(86社)となっている。業種別では、飲食サービス業の100%(10社)が「労働力の定着・確保」をあげている。資本金別では、1,000万円未満の比較的小規模な事業所においても80.6%(29社)が「労働力の定着・確保」を理由としてあげている。多くの事業所で労働力の確保のために賃金引き上げを実施している傾向がうかがえる(図表2)。

16年度の非正規社員賃金引き上げ動向

2016年度に非正規社員の賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業は52.0%(157社)。一方、「実施していない・実施する予定もない」は22.5%(68社)となっている。正社員の賃金改善の実施割合(72.8%)には及ばないものの、非正規社員に関しても半数以上の企業が賃金改善を実施している。

業種別では、飲食サービス業78.6%(11社)、旅行・宿泊業58.6%(17社)、その他のサービス業57.4%(35社)が比較的、平均よりも多くの企業で「実施した・実施する予定」となっている。資本金別では5,000万円以上1億円未満が57.8%(26社)、従業員数別では、20人以上50人未満61.6%(45社)、50人以上100人未満68.0%

(34社)、100人以上73.2%(41社)がそれぞれ「実施した・実施する予定」となっている(図表3)。

非正規社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が70.1%(110社)で最も多くなっている。そのほか、「自社の業績拡大」も21.0%(33社)となっている。なお、引き上げを行った理由で、その他8.3%(13社)と回答した企業のうち10社は最低賃金の引き上げに伴う賃金改定と回答している。業種別では、飲食サービス業90.9%(10社)、建設業81.8%(9社)、医療・福祉80.0%(4社)、その他のサービス業77.1%(27社)が「労働力の定着・確保」をあげている(図表4)。

2017年度の賃金改善の見通し

来年度の賃金改定の見通しについては、53.6%(162社)が「実施する予定」と回答している。一方、「実施する予定はない」は10.9%(33社)となっている。業種別では、飲食サービス業64.3%(9社)、製造業61.5%(24社)、医療・福祉60.0%(6社)、その他のサービス業59.0%

(36社)で「実施する予定」との回答割合が高くなっている。一方、従業員別では、20人以上の企業について、「実施する予定」との回答割合が高くなっている。

総評

2016年度に正社員の賃金改善を実施した企業(実施予定も含む)は、72.8%(220社)、非正規社員の賃金改善を実施した企業も52.0%(157社)となっている。賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」をあげている企業が多く、人材の定着・確保のために賃金改善を実施している企業が多数見られる。また、来年度の賃金改善見通しについても、53.6%(162社)が「実施する予定」と回答している。さらに、「未定」と回答した企業も3割以上あることから、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施する可能性がある。

(海邦総研地域経済調査部研究員/鳥田尚徳)

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。(http://www.kaiho-ri.jp/)

図表1:今年度の正社員の賃金引き上げ動向 (%)

項目	合計 (n=302)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=31)	製造業 (n=39)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=75)	不動産 業等 (n=24)	旅行・ 宿泊業 (n=29)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=61)	1000万円 未満 (n=58)	1000万円 以上 5000万円 未満 (n=159)	5000万円 以上 1億円 未満 (n=45)	1億円 以上 (n=35)	10人 未満 (n=57)	10人以上 20人未満 (n=52)	20人以上 50人未満 (n=73)	50人以上 100人未満 (n=50)	100人 以上 (n=56)	
実施した・実施予定	72.8	83.9	76.9	76.5	68.0	62.5	69.0	71.4	80.0	73.8	62.1	75.7	82.2	65.7	50.9	73.1	82.2	84.0	71.4	
未実施・実施予定なし	18.5	12.9	12.8	23.5	24.0	20.8	17.2	14.3	10.0	19.7	22.4	17.6	13.3	22.9	33.3	13.5	9.6	14.0	23.2	
未定	7.6	3.2	7.7	0.0	8.0	8.3	13.8	14.3	10.0	6.6	13.8	5.7	4.4	11.4	12.3	13.5	6.8	2.0	5.4	
無回答	1.0	0.0	2.6	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.3	0.0	0.0	3.3	0.0	1.4	0.0	0.0	

図表2:正社員の賃金引き上げの理由 (%)

項目	合計 (n=220)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=26)	製造業 (n=30)	情報 通信業 (n=13)	卸売・ 小売業 (n=51)	不動産 業等 (n=15)	旅行・ 宿泊業 (n=20)	飲食 サービス業 (n=10)	医療・ 福祉 (n=8)	その他の サービス業 (n=45)	1000万円 未満 (n=36)	1000万円 以上 5000万円 未満 (n=120)	5000万円 以上 1億円 未満 (n=37)	1億円 以上 (n=23)	10人 未満 (n=29)	10人以上 20人未満 (n=38)	20人以上 50人未満 (n=60)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人 以上 (n=40)	
労働力の定着・確保	72.7	76.9	76.7	69.2	74.5	53.3	75.0	100.0	75.0	68.9	80.6	72.5	64.9	73.9	72.4	73.7	70.0	64.3	87.5	
自社の業績拡大	39.1	34.6	43.3	46.2	39.2	26.7	45.0	30.0	0.0	44.4	41.7	37.5	51.4	30.4	34.5	42.1	45.0	35.7	37.5	
物価動向	9.5	3.8	3.3	30.8	7.8	6.7	0.0	20.0	0.0	17.8	8.3	10.8	8.1	8.7	6.9	7.9	11.7	14.3	7.5	
他社が賃金を 引き上げたから	4.5	0.0	3.3	0.0	9.8	6.7	0.0	10.0	0.0	4.4	2.8	5.0	0.0	8.7	10.3	2.6	6.7	0.0	5.0	
その他	3.6	0.0	3.3	0.0	2.0	20.0	0.0	0.0	12.5	4.4	2.8	2.7	5.4	8.7	3.4	2.6	6.7	2.4	0.0	
無回答	8.6	15.4	6.7	0.0	5.9	20.0	10.0	0.0	12.5	8.9	2.8	11.7	2.7	8.7	6.9	10.5	6.7	11.9	5.0	

図表3:今年度の非正規社員の賃金引き上げ動向 (%)

項目	合計 (n=302)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=31)	製造業 (n=39)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=75)	不動産 業等 (n=24)	旅行・ 宿泊業 (n=29)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=61)	1000万円 未満 (n=58)	1000万円 以上 5000万円 未満 (n=159)	5000万円 以上 1億円 未満 (n=45)	1億円 以上 (n=35)	10人 未満 (n=57)	10人以上 20人未満 (n=52)	20人以上 50人未満 (n=73)	50人以上 100人未満 (n=50)	100人 以上 (n=56)	
実施した・実施予定	52.0	35.3	56.4	41.2	54.7	29.2	58.6	78.6	50.0	57.4	37.9	55.3	57.8	51.4	26.3	26.9	61.6	68.0	73.2	
未実施・実施予定なし	22.5	16.1	23.1	41.2	25.3	25.0	20.7	7.1	20.0	19.7	31.0	17.0	26.7	28.6	36.8	25.0	19.2	16.0	14.3	
未定	13.2	22.6	7.7	17.6	8.0	20.8	17.2	14.3	20.0	11.5	22.4	13.8	4.4	8.6	21.1	25.0	6.8	10.0	8.9	
無回答	12.3	25.8	12.8	0.0	12.0	25.0	3.4	0.0	10.0	11.5	8.6	13.8	11.1	11.4	15.8	23.1	12.3	6.0	3.6	

図表4:非正規社員の賃金引き上げの理由 (%)

項目	合計 (n=157)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=11)	製造業 (n=22)	情報 通信業 (n=7)	卸売・ 小売業 (n=41)	不動産 業等 (n=7)	旅行・ 宿泊業 (n=17)	飲食 サービス業 (n=11)	医療・ 福祉 (n=5)	その他の サービス業 (n=35)	1000万円 未満 (n=22)	1000万円 以上 5000万円 未満 (n=88)	5000万円 以上 1億円 未満 (n=26)	1億円 以上 (n=18)	10人 未満 (n=15)	10人以上 20人未満 (n=14)	20人以上 50人未満 (n=45)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人 以上 (n=41)	
労働力の定着・確保	70.1	81.8	63.6	57.1	68.3	42.9	64.7	90.9	80.0	77.1	68.2	67.0	73.1	83.3	66.7	92.9	60.0	58.8	90.2	
自社の業績拡大	21.0	18.2	22.7	28.6	24.4	14.3	17.6	18.2	0.0	20.0	31.8	22.7	19.2	5.6	26.7	42.9	22.2	14.7	17.1	
他社が賃金を 引き上げたから	8.3	0.0	4.5	14.3	17.1	0.0	11.8	9.1	0.0	2.9	0.0	11.4	3.8	5.6	6.7	14.3	8.9	5.9	9.8	
物価動向	7.6	9.1	0.0	42.9	7.3	0.0	0.0	9.1	0.0	11.4	9.1	9.1	3.8	5.6	6.7	14.3	6.7	14.7	2.4	
その他	8.3	0.0	18.2	0.0	7.3	28.6	11.8	0.0	0.0	5.7	4.5	6.8	11.5	16.7	6.7	7.1	8.9	11.8	4.9	
無回答	15.3	9.1	13.6	0.0	14.6	28.6	29.4	9.1	20.0	14.3	13.6	17.0	11.5	11.1	13.3	0.0	20.0	20.6	4.9	

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。